

小泉内閣「骨太の方針」

経済社会の活性化のために

行政の見直し

地方自治、活性化

- 活性化
- 活性化ある地方の発展・
- から
- 地方行政の財源は地方
- 美しい日本を創出
- 自治体自立率の向上

財政改革

- 多額の債務性を減らす
- 実現
- 歳入で効率的な政府の

民間の活性化

定常化・規制改革

- 進行する社会
- 民間が自由に経済活動

チャレンジャー支援

- 抜粋
- する規制の在り方を
- 投資家、起業家を支援
- の推進

豊かな生活

保険機能強化

- 制度
- 分りやすい社会保険
- 依頼できる年金制度
- 老人医療費を抑える

物的資産増

- 知的資産を価値化する
- 金の流入を活性化
- 民間からの教育研究投資
- 個人の支援

生活維新

- ある
- 職場と住まいが近くに
- 女性にやさしい社会
- バリアフリー化
- 自然との共生
- 国民の安全と治安確保

経済の重荷を除く

聖域なき構造改革
7つの改革プログラム

信頼の政治
を実現するために

中長期の経済財政運営と
平成14年度経済財政運営

日本再生

不良債権問題の抜本的解決

不良債権問題の把握 + 銀行の不良債権のオフバランス化 = 金融の安定化

同時に不良債権処理の影響に備えた雇用対策を行う

分かりやすい政治を

国民の声を聞く

- ・首相公選制の検討
- ・オープン・ソース方式の採用
- ・タウン・ミーティングなどによる国民対話

重点分野を絞り込んだ予算編成

- ①環境問題への対応②少子、高齢化への対応
- ③地方の個性ある活性化、まちづくり④都市の再生
- ⑤都市の魅力と国際競争力⑥科学技術の振興
- ⑦人材育成⑧世界最先端のIT国家の実現

財政システムと予算編成プロセスの刷新

- ・財政システムの透明性
- ・実施事業を評価し、予算・計画などに反映させる。
- ・特殊法人一行政コスト計算書を導入

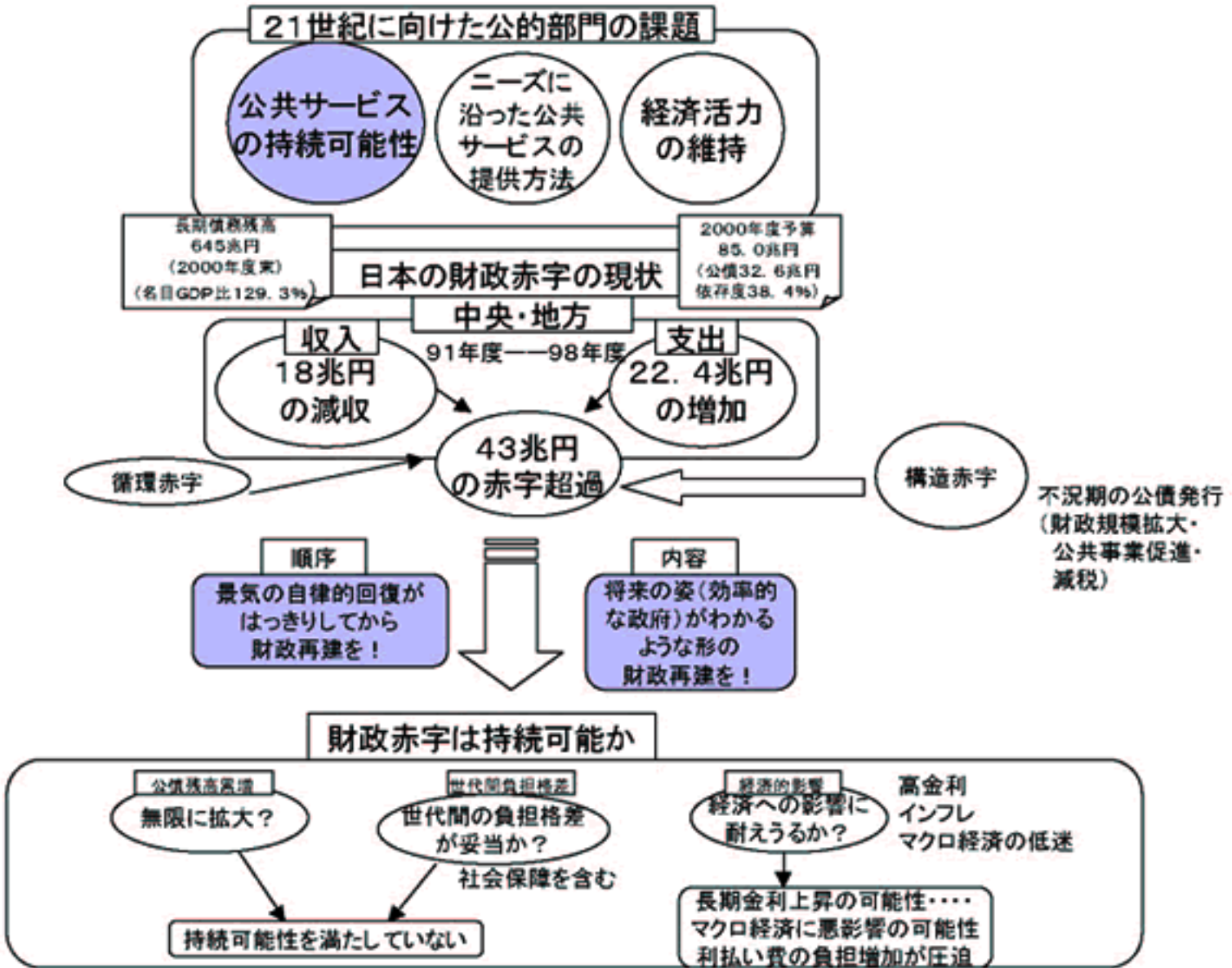
まず国債発行を30兆円以下に

停滞の10年

躍進の10年

プライマリーバランスの黒字化

持続的発展のための公的部門のあり方



21世紀の日本経済 の希望と課題

新しい生活様式・生活態度 style

style

style

新しい生老病死のあり方

新しい生き方・価値観のありよう



豊かなライフスタイル (lifestyle) = 希望

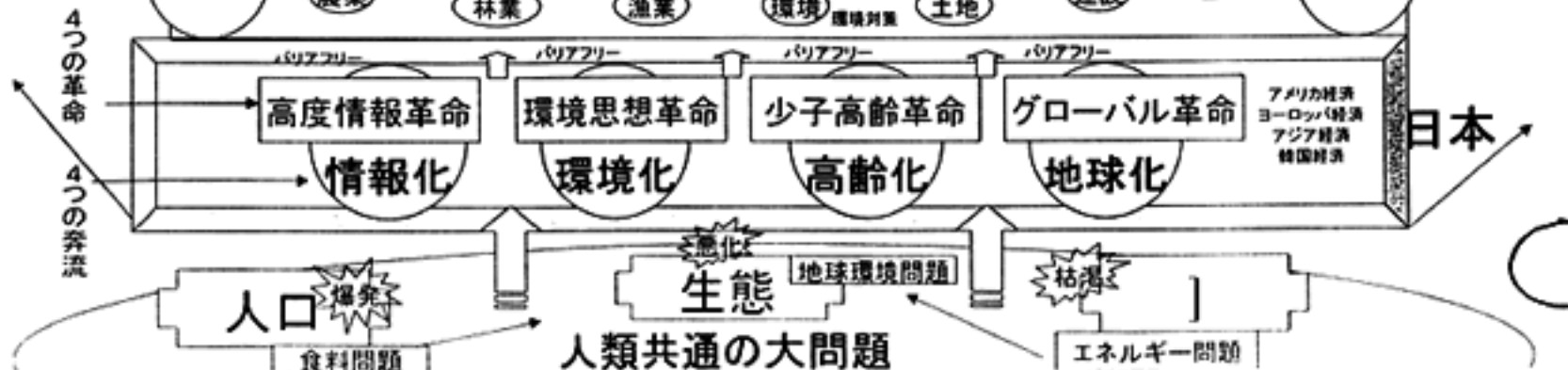
分野毎の改革テーマ課題

産業
・
経済

生活
・
社会

国土

環境

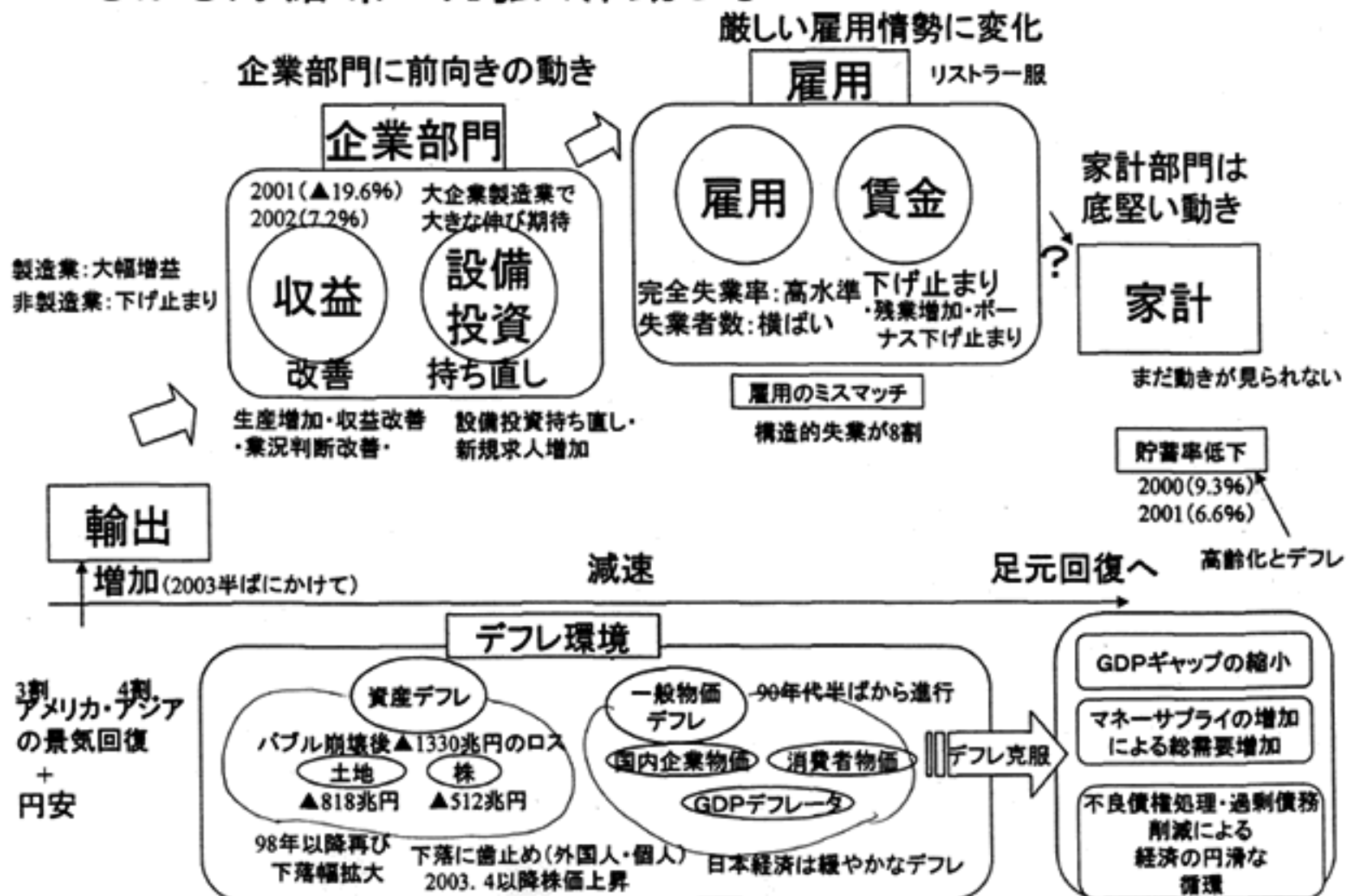


日本

人類共通の大問題

景気に前向きな動き

しかし好循環が力強く作動しない



図解 日本経済



各項目の白書掲載ページ

- 左上の図(公共サービスの持続可能性?)の部分は、2000年度エコノミスト臨時増刊号の258頁以降の内容
- 右下の世代間格差の図(受益と負担)の部分は、01年度エコノミスト臨時増刊号の204頁以降の内容
- 3つの改革の部分
 - 構造改革の図は、01年度エコノミスト臨時増刊号の164頁以降の内容
 - 経済の効率化の図は、02年度エコノミスト臨時増刊号201頁以降の内容
 - 税制改革の図は、02年度エコノミスト臨時増刊号126頁以降の内容

日本経済の現実と将来

自律的回復のシナリオ

自律的回復への移行過程にある(2000. 6)

景気の自律的回復の動き

99年4月が景気の谷

前向きの動き
(設備投資の持ち直し)

家計部門への
波及が始まりつつある

2000年度経済成長
1% (政府見通し)
戦略的政策課題
(IT革命、循環形成、
介護ビジネス・高齢者
と女性の能力発揮)

ポイント

アメリカ・アジア経済

(好調)

(回復)

アメリカ

アジア

・不透明感
しかし
・財政金融政策
にかなりの
余地

・情報関連材
需要
(当面堅調)

リストラ

リストラを伴う回復

債務返済が優先

今後の回復は
緩やか

・求人数増加
・新卒反転
・市場での
ミスマッチ大

IT

ITの影響を受けた回復

鉱工業生産・設備投資はIT中心に増加

・急激な回復はない
・将来の供給過剰ない

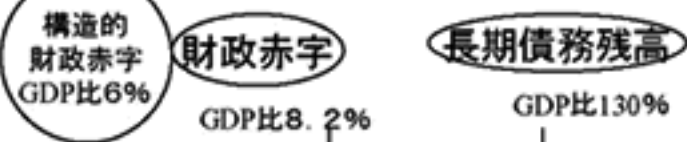
景気下支え政策

景気回復の本格化
を確実に!

・金融政策を
適切に!
・機動的運営!

財政構造改革が必要

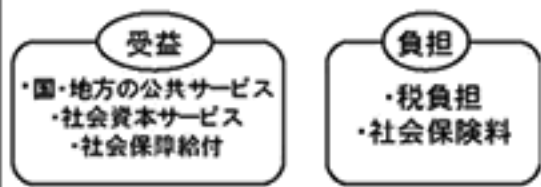
拡大する財政赤字



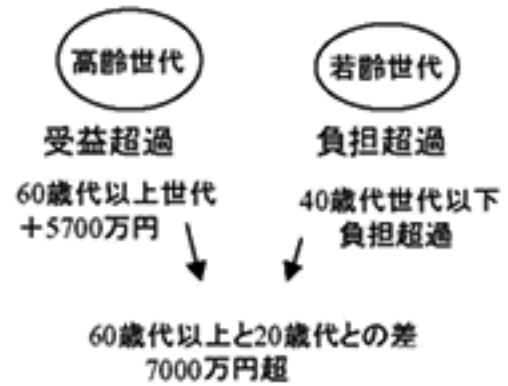
財政赤字拡大中



国民の受益・負担からみた財政



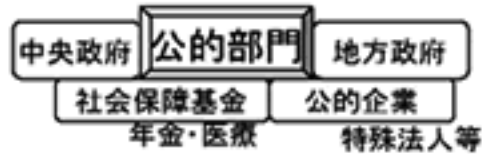
過去30年世代間格差が拡大!



20歳未満 将来世代の負担超過分 現在の20歳代世代の3倍以上

現在20歳代世代: 1300万負担超過
 将来世代: 4200万負担超過
 将来世代全体の追加: 2100兆円(財政均衡)

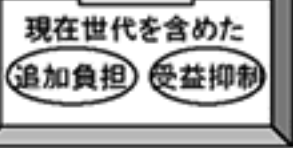
資産・負債のストックデータでみた財政



90年代の社会資本整備

資産負債差額 ▲8200億円 (道路, 空港)
 資産負債差額 +1400億円 (下水道、廃棄処理、治水が大きく増加)

必要!



将来世代だけが負担する場合の追加負担
 ・消費税率90%
 ・2005年から追加負担の場合23%

10年間の低成長(負の遺産)
・資本・労働・生産性全てが減少

潜在成長率

大幅に低下

・日本経済の供給力の伸びを示す
・インフレを加速することなく資本ストックや労働力を過不足なく活用した場合に達成しうる経済成長率

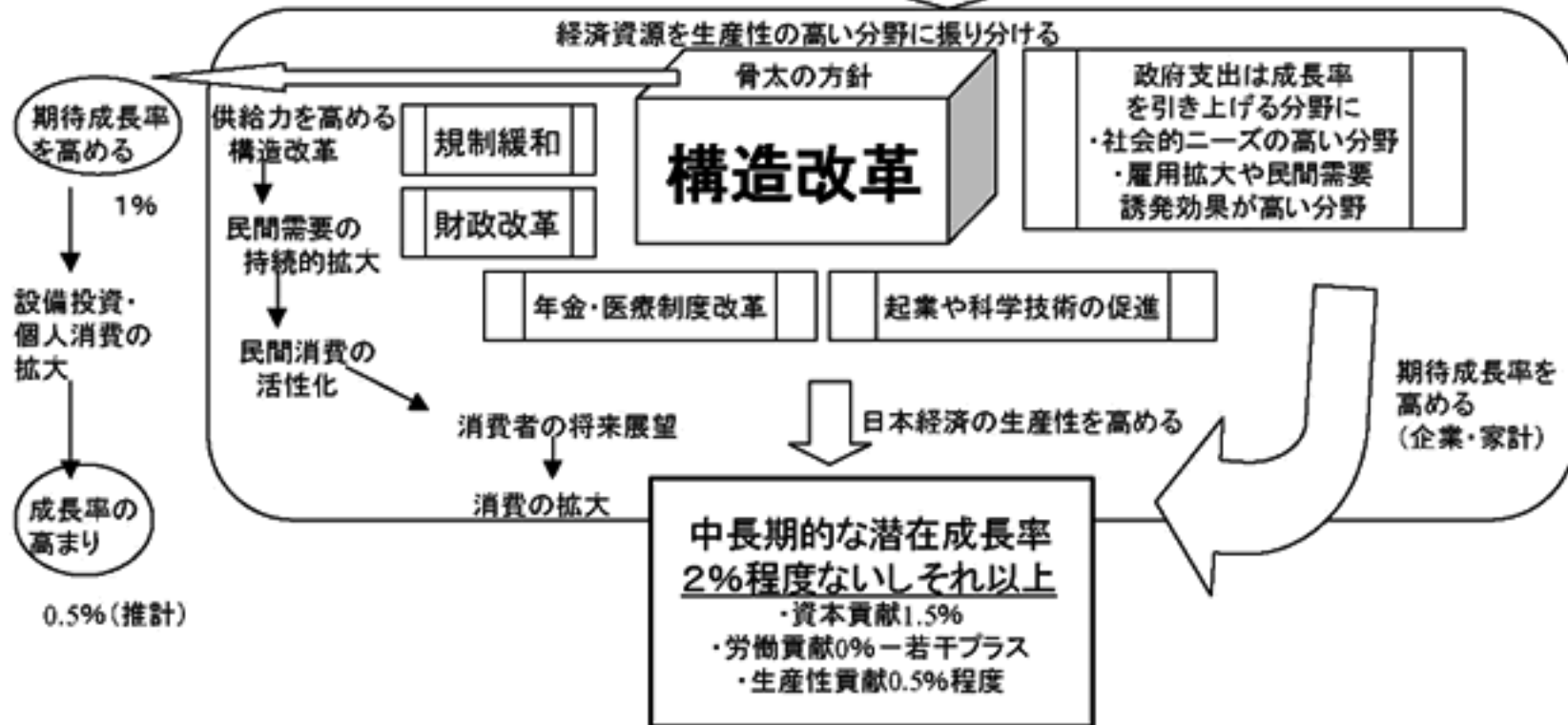
今後2-3年の日本の潜在成長率

1%程度

(非製造業の生産性低下が顕著
80年代プラス・90年代大幅マイナス)

・資本:1%
・労働:若干マイナス
・生産性:若干プラス

現在のGDPギャップは
3-4%程度(供給力に
対する需要の水準)



供給

自律的回復の芽生えが見られる日本経済

需要

企業収益: 過剰債務の改善

改善 企業収益

前回景気の山(97. 1-3月期)を越えた
2000. 3月決算
・経常: 大幅増益
・多額の特別損失

業況改善 (回復パターン)

中小・非製造業の回復テンポがやや前回を下回る
・売り上げ高の回復遅れる
・人件費・変動費を抑制
増収なき増益

3つの過剰

設備と雇用
製造業: 雇用の改善
非製造業: 同様に改善

設備と債務
製造業: 急行改善
非製造業: 債務の方がやや改善

倒産 再び増加

失業率 高水準
構造的・摩擦的失業
完全失業率4.9%からやや改善

賃金・雇用調整 進む

雇用 依然厳しい

雇用者数 減少続く

常用雇用 減少
臨時・日雇い 増加
大企業 増加
中小企業 減少
残業時間・求人数が増加

金融

マーケット・金融指標 不良債権
長・中金利: 低水準
マネーサプライ: 減少幅拡大
株価: 弱含み
重要: 金融検査
債券流動化市場

貸し出し 低迷
透明・適切な処理
大手銀行は時を越えた

生産
緩やかに増加

物価 安定
原油価格は上昇したが石油製品価格上昇は小さい

消費
横ばい

アジア経済 好循環
アジアからの輸出入が増加(IT・中国)・アジアの急速な回復

消費

回復テンポは遅い

可処分所得 減少
消費マインド 持ち直し
定期収入 低迷
ボーナス 減少

耐久消費財 低迷
長期低迷
明るい動きも(パソコン・ストック調整の進展)

住宅ローン
30-40代で負担増大

公共

景気下支え
公的固定資本形成
99. 7-9月以降減少

公共工事
年平ばから前年を下回る

2000年度予算
公共事業関係費は前年 当初予算同額確保
予備費は同額5000億

投資

民間

設備投資 持ち直しの動きが明確

製造業
減少幅が縮小(7-9月以降)
(電気機械の持ち直し)
IT

非製造業
前年比増に(10-12月期)
(サービス業・通信の持ち直し)

特定業種が牽引

住宅

景気の下支え役を果たした

99年前半 持ち家: 盛り上がり
住宅ローン 減税
低金利

99年後半 分譲マンション: 増加
低金利・低価格
住宅減税の期限延長

景気の将来展望

脆弱性

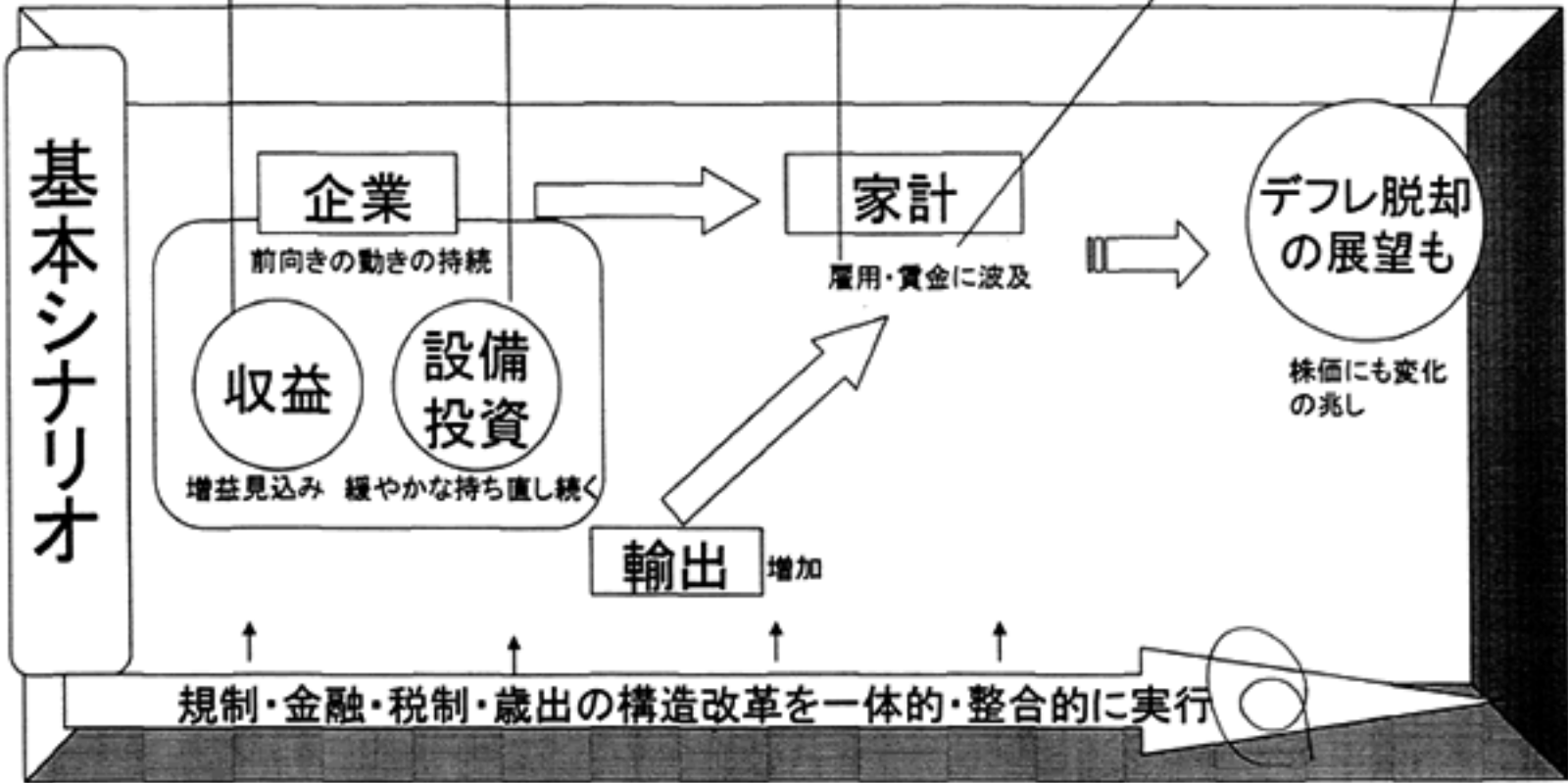
収益改善は
大企業中心

先行き見通し
は依然慎重

慎重な見方

人件費増加
に慎重

デフレ継続



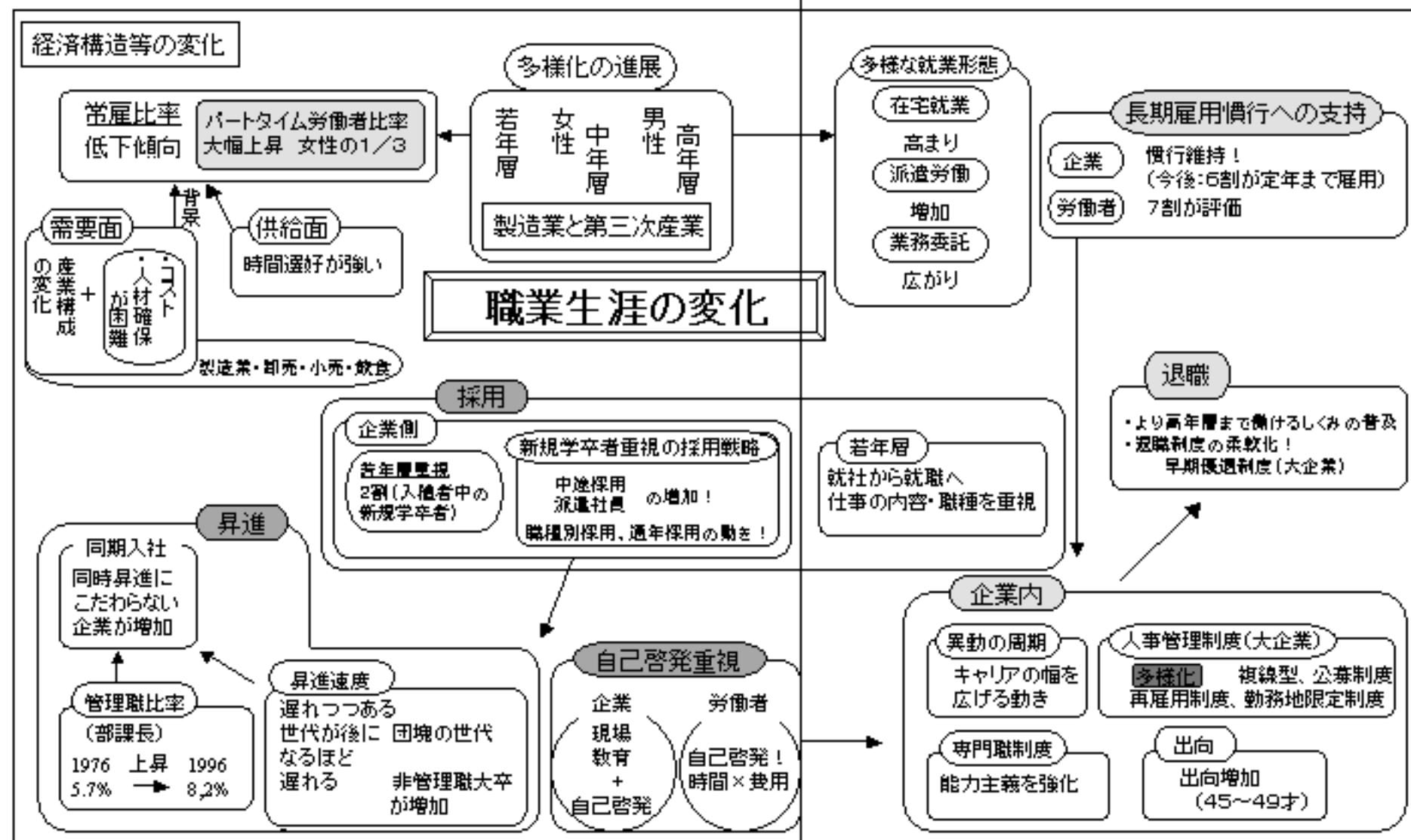
リスク

リスク①
アメリカ経済
(雇用情勢・デフレ懸念・
経常収支赤字)

リスク②
為替レート

リスク③
株価・長期金利

働き方の中長期的変化



金融機関と企業が抱える問題 と金融の再構築

